

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2010年10月)

発表日 2010年11月9日(火)

～自動車販売の減少から、現状判断DIは3ヶ月連続で低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

| 原数値 | 景気の現状判断(方向性) | | | | 景気の先行き判断(方向性) | | | | 景気の現状判断(水準) | | | | |
|-----|--------------|------------|------------|------|---------------|------------|------------|------|-------------|------------|------------|------|------|
| | 合計 | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 | 合計 | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 | 合計 | 家計動向 関連 | 企業動向 関連 | 雇用関連 | |
| 09年 | 1 | 17.1 | 19.0 | 14.6 | 10.1 | 22.1 | 24.2 | 19.3 | 14.9 | 14.6 | 16.1 | 12.8 | 8.3 |
| | 2 | 19.4 | 21.5 | 16.7 | 11.9 | 26.5 | 28.2 | 24.5 | 19.6 | 14.7 | 16.8 | 11.5 | 8.5 |
| | 3 | 28.4 | 30.0 | 27.2 | 20.1 | 35.8 | 36.8 | 36.0 | 29.3 | 19.0 | 21.4 | 15.9 | 10.6 |
| | 4 | 34.2 | 35.7 | 33.7 | 25.6 | 39.7 | 40.7 | 38.9 | 34.4 | 21.6 | 24.0 | 19.6 | 10.1 |
| | 5 | 36.7 | 37.2 | 37.1 | 32.3 | 43.3 | 43.6 | 43.6 | 41.3 | 23.1 | 25.9 | 19.9 | 12.6 |
| | 6 | 42.2 | 42.4 | 42.9 | 39.9 | 45.6 | 45.5 | 46.4 | 44.2 | 27.1 | 30.0 | 24.0 | 15.3 |
| | 7 | 42.4 | 41.4 | 45.9 | 41.5 | 44.9 | 43.8 | 47.9 | 45.5 | 27.5 | 29.4 | 27.1 | 16.7 |
| | 8 | 41.7 | 40.3 | 44.9 | 43.7 | 44.0 | 42.7 | 46.5 | 46.6 | 28.7 | 30.0 | 28.6 | 20.4 |
| | 9 | 43.1 | 41.8 | 45.7 | 46.1 | 44.5 | 44.1 | 44.9 | 46.3 | 31.5 | 32.9 | 31.4 | 22.8 |
| | 10 | 40.9 | 38.5 | 44.9 | 47.3 | 42.8 | 42.4 | 43.1 | 44.5 | 29.1 | 28.9 | 30.7 | 26.7 |
| | 11 | 33.9 | 31.3 | 38.4 | 40.5 | 34.5 | 34.1 | 34.1 | 37.6 | 24.9 | 24.0 | 28.2 | 23.8 |
| | 12 | 35.4 | 33.8 | 37.9 | 40.7 | 36.3 | 35.5 | 36.8 | 39.7 | 25.6 | 25.5 | 26.7 | 24.0 |
| 10年 | 1 | 38.8 | 37.4 | 40.4 | 44.3 | 41.9 | 41.4 | 42.8 | 43.1 | 27.6 | 27.3 | 28.5 | 26.9 |
| | 2 | 42.1 | 40.6 | 43.8 | 48.0 | 44.8 | 44.6 | 45.0 | 45.2 | 30.6 | 30.2 | 31.9 | 30.7 |
| | 3 | 47.4 | 46.5 | 48.0 | 51.3 | 47.0 | 47.0 | 46.4 | 48.3 | 36.4 | 36.3 | 37.6 | 34.7 |
| | 4 | 49.8 | 48.2 | 51.8 | 56.0 | 49.9 | 49.3 | 49.7 | 53.6 | 37.8 | 37.2 | 39.8 | 37.6 |
| | 5 | 47.7 | 46.2 | 49.1 | 54.8 | 48.7 | 48.6 | 47.1 | 53.1 | 37.5 | 37.0 | 38.4 | 38.4 |
| | 6 | 47.5 | 46.2 | 47.3 | 56.3 | 48.3 | 47.8 | 47.4 | 53.6 | 38.4 | 37.9 | 39.0 | 40.5 |
| | 7 | 49.8 | 49.4 | 48.2 | 55.5 | 46.6 | 46.2 | 45.9 | 51.3 | 40.8 | 41.0 | 39.8 | 42.1 |
| | 8 | 45.1 | 44.9 | 42.7 | 51.3 | 40.0 | 39.6 | 39.1 | 44.5 | 38.8 | 39.2 | 36.8 | 40.7 |
| | 9 | 41.2 | 39.5 | 41.4 | 51.4 | 41.4 | 41.3 | 39.9 | 45.1 | 34.9 | 33.3 | 36.3 | 42.1 |
| | 10 | 40.2 | 39.2 | 39.1 | 49.1 | 41.1 | 41.7 | 38.7 | 42.7 | 34.7 | 34.0 | 34.0 | 40.8 |

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断DIは3ヶ月連続で低下

内閣府から本日発表された10月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 10月25日～月末)では、現状判断DI(方向性)が前月差▲1.0ポイントの40.2となり、3ヶ月連続で低下した。8、9月に2ヶ月連続で大幅に悪化した後にもかかわらずさらに低下しており、DIの低下傾向が明確になっている。

今月は、「エコポイント対象商品に付与されるポイントが12月から半減するため、エコポイント特需で市場は活発になっている。」(九州・家電量販店)と、エコポイント制度変更に伴う駆け込み需要が発生しているほか、「10月はやっと秋らしい気候が安定したので、秋物の商品が良く売れている。後半に入り急な冷え込みで、冬の備えに冬物が売れ始め出している。」(南関東、一般小売店「衣料・雑貨」)と、残暑で低迷した9月から衣料品販売が持ち直したといったプラス材料があった一方で、①エコカー補助金制度終了に伴う自動車販売の大幅な落ち込み、②それに伴う関連業界の需要減、③たばこの駆け込み需要の反動、④円高、⑤輸出の減速、⑥受注単価の下落といった要因が下押し要因となり、DI全体としては低下した。

自動車については、「補助金終了後は車が全く売れない」(北関東・乗用車販売店)など、販売の減少がかなりのものになっており、乗用車・自動車備品販売店の現状判断DIは、直近のピークだった7月の56.2から、10月は20.6にまで急低下している。また、自動車業界は裾野が広いため、関連業種にも悪影響が及んでいるとの声が増えている。

たばこについては、9月には、10月からの値上げを前に大きな駆け込み需要が発生していたが、10月には

反動から販売が激減しており、取り扱いの多いコンビニエンスストアでD Iが大きく低下した。「今月はたばこの値上げの影響により、来客数、売上の減少が予想されたが、来客数は想定以上に減っている。たばこ以外の売上也減ってしまっている」（東海・コンビニ）との声が代表的である。

また、「今月あたりから、取引先の状況も大変悪くなっており、円高の影響が親会社に相当出て来ている」（北関東・金属製品製造業）など、円高の悪影響を指摘するコメントが今月は増えており、円高による景気下押し圧力が強まっていることが示唆されている。そのほか、「自動車部品メーカーから20%のコストダウン要請があり、受け入れられなければ海外へ持っていくと強く言われている」（南関東・精密機械器具製造業）など、受注単価の下落を嘆く声は引き続き多い。

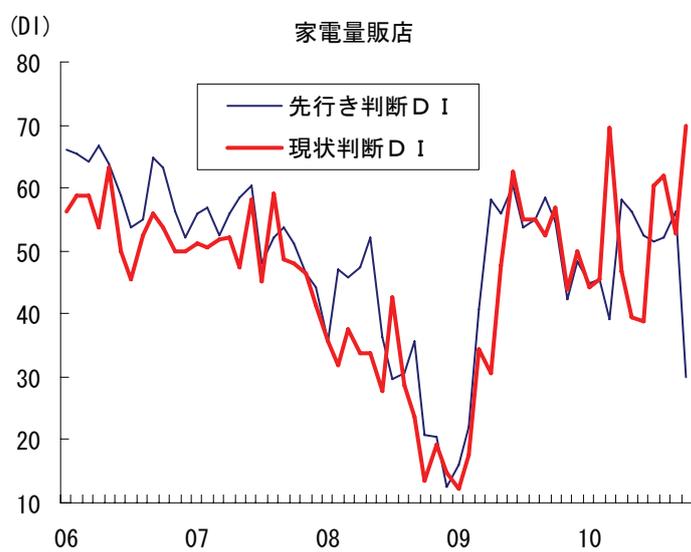
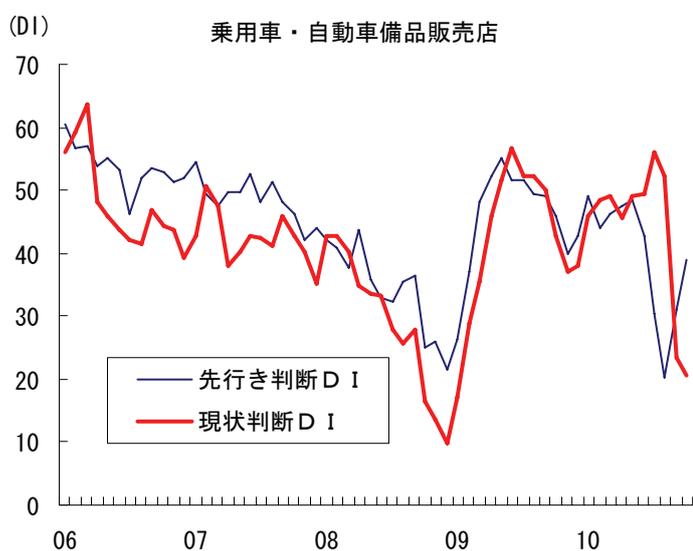
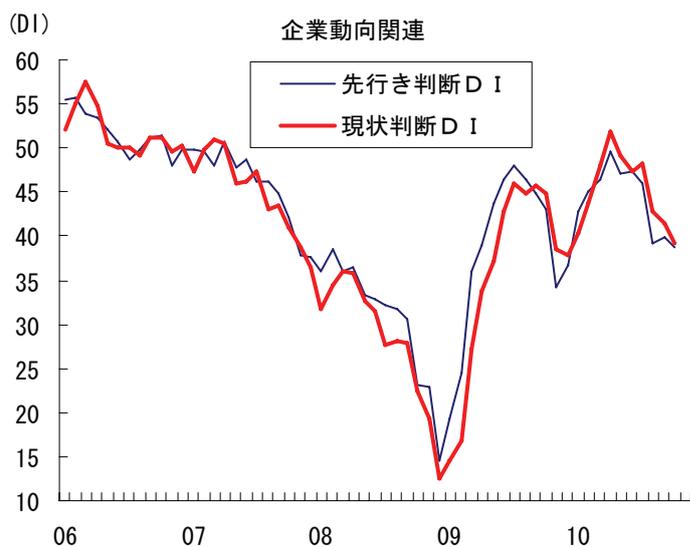
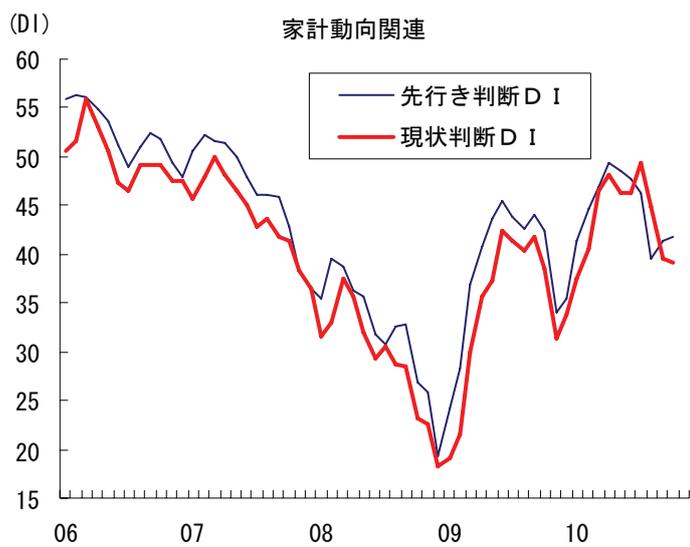
○ エコポイント付与率半減に伴う薄型テレビ販売の減少が懸念材料

先行き判断D Iは前月差▲0.3ポイントの41.1となり、2ヶ月ぶりに低下した。8月に大きく低下した後、9、10月は底這う形になっている。「エコカー購入補助金打ち切りの反動を現在もろに受けているが、今が底であり今後は緩やかに回復していく」（中国・乗用車販売店）、「たばこの買置きも底をつき、喫煙者が戻ってくることが予想される」（東北・コンビニ）等、自動車やたばこにおける反動減が一巡すると期待がある一方で、「12～1月はエコポイントの申請条件がかなり絞られたものとなるため、急激に販売にブレーキがかかってくる。1月以降はかなり厳しくなる」（北関東・家電量販店）と、薄型テレビ販売の駆け込み需要の反動を懸念する声が多く、全体としては小幅低下となった。家電量販店については、12月からのエコポイントの付与率半減の影響で10月の現状判断D Iが駆け込み需要から大幅に上昇する一方、先行き判断D Iは駆け込み需要の反動懸念から大幅に低下している。自動車、たばこでは8～10月にかけて駆け込みとその反動から個人消費の攪乱要因になったが、薄型テレビにおいても大きなアップダウンが発生する可能性が高く、個人消費の基調はますます捉えにくくなることが予想される。そのほか、円高による収益押し下げ懸念も根強く、企業部門でのD I低下が目立った。

なお、乗用車・自動車備品販売店の先行き判断D Iは、8月に20.4でボトムをつけた後、9月に31.0、10月に39.1と、比較的順調に回復する形になっている。駆け込み需要の反動に伴う自動車販売の大幅減少の影響が一巡してくるとの見方なのだろうが、これは期待先行の面が強いと思われる。エコカー補助金制度によって、これまでかなりの需要の先食いが行われていたとみられることを踏まえると、販売の落ち込みが予想以上に大型化・長期化する可能性は否定できず、企業の見方はやや楽観的のように感じる。仮に企業の期待が裏切られた場合には、在庫の積みあがりからさらなる生産調整が行われるリスクも出てくることには注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」